

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（第3回）

No.	低所得	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)＋こども加算(2万円)＋不足額給付(令和6年度低所得世帯支援特等)	浅口市給付金・定額減税一体支援事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯3,315世帯×30千円、子ども加算329人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者6,725人(152,050千円)のうちR7計画分 事務費   20,974千円 事務費の内訳   需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,315世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付の対象者数(6,275人))	R7.2	R7.11
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	あさくち生活支援券給付事業	①長引く物価高騰等により、経済的負担を負った市民を支援するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため、対象市民へ支援券を給付し経済的負担を軽減する。 ②市が作成・発行する支援券（市内取扱加盟店で利用可）を市民1人あたり10,000円分（1,000円券×10枚）を給付。 ③対象市民32,264人×10千円＝322,640千円 郵送料等事務費7,923千円 ④令和7年11月末日現在で住民基本台帳に記載されている市民32,264人	R7.12	RS.9(※)
6	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共下水道事業電気代高騰分支援事業	①電力価格高騰により値上がりした浅口市下水道事業の電気料金について支援し浅口市下水道事業の負担を軽減する。 ②浅口市下水道事業に対し、電力価格高騰分について一般会計から出資する出資金。 ③【浅口市下水道事業電力価格高騰見込】 28,161,000円 ④浅口市下水道事業(公営企業)	R7.4	RS.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う学校給食費等支援事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②物価高騰に伴う学校給食費等支援事業 ③【小学校】40円×1,245人×197食 【中学校】40円×672人×181食 【義務教育学校(前期課程)】40円×115人×197食 【義務教育学校(後期課程)】40円×68人×181食 【公立幼稚園】40円×96人×140食 【公立こども園(1号)】40円×53人×140食 【公立こども園(2号)】800円×72人×12ヶ月 【公立保育所】800円×13人×12ヶ月 【私立こども園(1号)】40円×74人×140食 【私立保育所・こども園(2号)】800円×292人×12ヶ月 ④市内の公立小・中・義務教育学校、幼稚園・こども園・保育所に在籍する児童・生徒の保護者	R7.4	RS.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	第3子以降学校給食費免除事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②第3子以降学校給食費免除事業 ③【小学校】280円×175人×197食 【義務教育学校(前期課程)】280円×30人×197食 ④市内の公立小・義務教育学校(前期課程)に通う児童の保護者	R7.4	RS.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費無償化事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②中学校給食費無償化事業 ③【中学校】320円×672人×181食 【義務教育学校(後期課程)】320円×68人×181食 ④市内の公立中・義務教育学校(後期課程)に通う生徒の保護者	R7.4	RS.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立以外中学校等給食費相当分支援事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②市立以外中学校等給食費相当分支援事業 ③360円×108人×181食 ④浅口市立中学校以外の学校に通う生徒の保護者及びアレルギー対応、不登校等で浅口市立中学校に通っていないながらも給食が全廃止となっている生徒の保護者	R7.4	RS.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	浅口ママ・パパ応援給付金事業	①物価高騰により出産や子育てにかかる経済的負担が発生する子育て世帯に対し、給付金を支給することでその負担を緩和する。 ②給付金 ・妊娠の届出を提出された妊婦に20,000円の給付金を支給 ・出生した子ども1人につき30,000円の給付金を支給 ③【妊娠届を提出された妊婦】20,000円×180人 【出生した子ども】30,000円×180人 ④令和7年4月1日以降に妊娠届を提出された妊婦及び出生した子ども	R7.4	RS.3
12	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公立学校等電気代高騰分支援事業	①長引く電力価格高騰により値上がりしている浅口市内の公立義務教育学校及び住民の用に供する社会教育施設等の電気料金に係る高騰分を支援し負担を軽減する。 ②公立義務教育学校及び社会教育施設等の電力価格高騰分についての交付金 ③市内公立義務教育学校1校(高騰見込額：1,785,282円) 市内公共施設4施設(高騰見込額：9,236,258円) 1,785,282円×4,236,258円＝ 11,021,540円＝11,021千円 ④市内公立義務教育学校に通う生徒・児童の保護者及び市内公共施設を利用する方	R7.4	RS.3
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公立学校電気代高騰分支援事業	①長引く電力価格高騰により値上がりした浅口市内の公立学校の電気料金に係る高騰分を支援し負担を軽減する。 ②公立学校の電力価格高騰分についての交付金 ③市内公立小学校6校(高騰見込額：14,908,418円) 市内公立中学校2校(高騰見込額：5,996,265円) 14,908,418円×5,996,265円＝ 20,904,683円＝20,904千円 ④市内公立小学校、中学校に通う生徒・児童の保護者	R7.4	RS.3
14	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	一次産業経営安定対策保険加入促進事業	①物価高騰等により、経済的負担を負った農林漁業者のリスクを軽減し、一次産業の継続を図る。 ②農林漁業者が加入する共済保険保険料に対する補助金10,000千円 ③漁業共済加入者8,000千円、農業収入保険加入者1,000千円、漁業・農業新規加入者分1,000千円 ④市内の漁業者・農業者及び新たに就業する者	RS.1	RS.12(※)
15	③農林水産業における物価高騰対策支援	奇島産有機石灰灰導入支援事業	①物価高騰により、化学肥料価格も高騰しており、農業経営への影響が深刻化している。市内農家に対して有機資材等の導入を支援し、農産物の高付加価値化を推進する。 ②【奇島産かき殻有機石灰灰導入補助】購入費の全額、上限700円/a ③【奇島産かき殻有機石灰灰】1,000,000円 ④市内の農用地区域内の農地を耕作する農業販売収入のある農家	RS.1	RS.2(※)